




收受年月日	議長	事務局長	書記
27.6.16			
第 68 号			

議員派遣報告書

平成 27 年 6 月 16 日

埴町議会議長 様

派遣 議員(報 告議員)	鈴木道男 藤田恵二 藤田高志 吉田克則 鈴木 茂 鈴木安次 小峰由久 鈴木孝則 鈴木幸江 割貝寿一 大縄武夫 藤田一男 欠席 小貫初枝 小林達信 随行 議会事務局 藤田衛昌 下重敬子		
出席者 等	別紙		
派遣 目的	日本自治創造学会研究大会		
派遣日 時	平成 27 年 5 月 28 日 13:00~17:30 平成 27 年 5 月 29 日 10:00~15:00	派遣先 (場所)	東京都千代田区 明治大学
内容	別紙		

人口減少と高齢化への挑戦

報告書 鈴木道男

人口減少と高齢化が大きな問題となっているが長い間地方から都市へ人口の流失が続いてきた、70年代に対処すべき問題であったが当事者である住民はもとより首長、議員も国の責任と無関心であった。さらに国家財政も悪化の一途をたどっている。今年3月で1053兆円国民一人当たり830万円に上る、そのうえ高齢者の増加は医療や介護に莫大な財源を要する。しかし国も地方も打つ手を欠いて危機感を抱いているようには見えない。これから起こる団塊の世代が75歳になる超高齢化社会は2025年、これからである。

国の財政が波状の危機にありながら交付税の高止まり、国庫補助金の急増により逆に地方財政はむしろ黒字基調にあるが行政経費は2倍かかっているとの指摘もある。又市町村の業務の70%は民間委託をできるとの説もある。国はこのままでは立ち行かなくなるのはだれが見ても明確です。政府は経済諮問会議を開き6月末の策定を目指す経済健全化計画の中で歳出特別枠と別枠加算を18年度までの早期に終了させると明記、地方交付税は成果主義重視の制度に転換するとし遅くとも20年度までに導入するとしている。

今国は地方創生のもとに様々なプランを打ち出してきた。しかし具体策を提示しないし自自治体に創意工夫を丸投げし成功した自治体には賞賛を、失敗した自治体は嘲笑するというようなことになるのは必然です。

そこに地方消滅というショックによる世論喚起の手法まで出てきましたが見境なくあわてての対応では合理的な処理はできない。

・人口減少を課題としてとらえるのではなくチャンスとして捉える課題の設定が必要であると思う又危機意識の醸成が必要です自己責任を大原則としてありったけの知恵と工夫を発揮していかなければなりません。

・これまで国は地場産業でもある農林業の改革には常に失敗を重ねてきた。この問題は全国どの自治体でも取り組むのは必定です、いかに個性ある地場産業振興ができるかを最大の課題にしなければならぬと思います。

・増続く高齢者の医療費、介護負担軽減、健康寿命の延伸等に対処するため地域協働で地域住民を巻き込むシステムの構築が急務である。

農村の新しい姿 ―田園回帰―の考え方が若者やファミリー世代に増えてきた
まずは自分が地域の良さを知り地域を好きになり住民と共に地域を磨きいかに魅力的にするかが重要です。

今回の研修は議会活動の中で最も印象深いものでした。以上

Title 人口減少と高齢化への挑戦への挑戦

藤田高志

日時：平成27年5月28日 13:00～17:30、29日 10:00～15:00

場所：東京都 明治大学

1. 人口減少を克服する議会の知恵

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之 氏

政策課題を設定するには、「達成可能」でなければならない。

それを前提に、その地域の目標をはっきりさせる事が大切である、例えば、都市部など、将来、人口増加が見込める地域は、「人口増加を目標に！」または、自然環境が素晴らしく、「住んでみたい地域をアピール！」他地域と比較し、その自治体のストロングポイントを活かし課題設定を行う必要がある。

「人口減少に歯止めをかける」「少しでも減り方を抑えよう」という課題に特效薬はないようだ。

若者の都市部への流失、他方、Iターン、Uターンなどの「人口置換え」は絶対的課題と考える。

その、地域の特色を活かし本来必要な課題設定をすべきである、自治体と住民がともに考え、例えば、人口減少を「人口減少という好機」としてとらえプラスに発想する、そして、知恵を出し合い課題設定を行う。

人口減少する事で、

- ・ 食糧・エネルギーも少なくなくて済む！
- ・ 温室効果ガスも削減できる。
- ・ 土地 空間に余裕ができる。
- ・ 労働力不足になり、賃金上昇・雇用安定につながる。

など...

しかしながら、需要と供給、ものが要らなければ、雇用も生まれない。

人口減少を「正しい社会を検証するチャンス！」としてとらえ、

例えば、インターネットビジネスなど、なんで都市部に会社を構えなければならないのか？ICTなどを活用しファイルは、クラウド上に共有し、会議は、ビデオ会議など、昔では出来なかった事が現在は、簡単にできる。

会社内で毎日合わなくても良い。

埴町は、ICTを活かす、「光回線」などのは整っており、クリエイティブ的な職種などを当地域へ積極的に誘致し人口増加と雇用創出につなげる。

このような事業行うことが必要である。

2. 農山村再生への戦略

明治大学農学部教授 小田切 特美 氏

--- 田園回帰 ---

職業は、「ナリワイで生きることは、大掛かりな仕掛けを使わずに、生活の中から仕事を生み出し、仕事の中から生活を充実させる。そんな仕事をいくつも創って組み合わせていく」=多業化(複数の仕事の組み合わせ)

<稼ぎ> = <貢献> = <ライフスタイル>

「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分でも探したり、作り出したりする。その地域にとって、まずは、地域を磨き、いかに魅力的にするかが重要だ」

欧州では、「逆都会化」が起きている！地方に移住した若者の意識は、

① ムラは「温かい」②ムラの人「かっこいい」だそうだ。

そのためにも、地域を磨き、「人々が輝き、そして、若者にも選択される農山村をつくる」=「地域づくり」の積み重ねが将来、意味を持つ時代へとつながる。

その中で、やはり今からでも、新たな「地域づくり」を早急に進めるべきである。

新しい「地域づくり」について

小生の質問に対し、教授の回答はこうだ！

※ 「主体」「場」「持続条件」の3要素の組み立て がやはり重要である。

住民間の交流を増加させる施策を行い、そこから主体を生み出し、集まれる場を設定

何も新しく建てる必要はないのではないかと、廃校や休眠施設を利活用し、そこで新た
に「カネ」とその循環づくり、そうして初めて「持続可能」地域づくりがはじまる。

例えば、「一戸一票制度」は、いいアイデアと感じた、ひとつの活性化案に対し、

「地域住民・若者・よそ者」が平等に投票を行い、その中からその話題に関して会話が
生まれ、ともに繋がり自然と「笑顔あふれるコミュニティー」が生まれのでは！

現状の区会・常会は「守りのコミュニティー」であり、住民も当事者意識を新たに、

将来の「地域づくり」を行わないと、手遅れになるかも？

最後に、行政側も今以上、住民目線で、ともに進めないと、自分の職を失う可能大、意
識を新たに進みたいものである。

議員は、「地域社会の夢と理想」を強く押し進めなければならない。

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則	提出年月日	平成27年6月8日
調査等名称	2015年度日本自治創造学会研究大会		
調査等の日時	平成27年5月28日 ～29日	場所	東京都
調査等の内容	2015年度日本自治創造学会研究大会 『人口減少と高齢化への挑戦』		
意見感想	<p>研究大会の講演内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方議会の挑戦 ・ 人口減少を克服する議会の知恵 ・ 地方財政を取り巻く医療・介護の動向 ・ 高齢社会を乗り越える地域協働 ・ 雇用を拡大する地方の知恵 ・ 市民提案を生かす地方行政の知恵 ・ 地方創生は国の役割か <p>研究大会では、人口減少をどう食い止めるか。地方議会はどうするべきかを考えさせられた。</p> <p>地方創生は国の役割については、講演者大学教授の考え方も、各々である。何事に対しても問題意識を持って対応して行かなければならないと感じた。全国レベルの研究大会研修に参加できて大変に勉強になった。今後の議会活動に活かして行きたい。</p>		

研修会報告書

提出者 鈴木茂

日時 平成27年5月28日(木)~29日(金)

場所 明治大学

主催 財団法人日本自治創造学会

今年の研修は2日間に渡り、日本自治創造学会所属の大学教授や内閣府地方創世推進室、藤原豊氏の講演を聞きました。内容は地方議会地方の人口減少にどのように立ち向かうのか、地方創世のあり方などについての講演となりました。それぞれの方が独自の持論を展開されましたが特に印象に残ったことについて報告いたします。1つめは東大金井教授による地方創世は国が自治体に丸投げしている、という話でした。成功ならよし、失敗ならその責任を追及するのではないか、という話でした。失敗しないような政策をするべきということだが、そのような策があるかということです。

次に内閣府の藤原次長の国家戦略特区についての講演でしたが今回の特区は非常にスピーディーに国、自治体、民間の3者が対等の立場で行うということであり、すでに指定されたところの事例が紹介

されたが最後の質疑で、ある議員さんが話されたなぜ特区にするの

か規制緩和は日本全国でやるのが本当ではないのかという意見に同調するものであった。以上報告いたします。

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 年 月 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者鈴木安次

派遣目的 (調査等 名称)	日本自治創造学会研究大会		
派遣の 日時	平成27年5月28, 29 日	派遣先 (場所)	明治大学アカデミーホール
内容	講演 地方議会の挑戦—選挙と改革 人口減少を克服する議会の知恵 地方財政を取り巻く医療。介護の動向—地域医療構想と介護保険制度改革 高齢化社会を乗り越える地域協働 雇用を拡大する地方の知恵—地方創生特区 市民提案を生かす地方議会の知恵—生き残りをかける議会の政策能力 激論 地方創生は国の役割か—農山村再生への挑戦 地方創生は国の役割か—(コンパクトシティーの在り方を含めて)		

派遣
結果
(意見
及び
感想)

先の統一地方選挙において右肩下がりの投票率や無競争の多いことが問題になっている。国民、市民、町民、村民の政治に対する無関心の結果であるが其のまっただ中にあるのが町会議員、である。一般論で言えばそれぞれの議会が執行者の提出した議案を追認する機関に成り下がってしまっている結果ではないか。「議会は追認機関から脱却し、是々非々で臨み本来の二元代表制」の実現に臨まなければ信頼を得ることは難しいと思う。その中でも稀ではあるがそれを実現している議会が飯綱町議会である。我が埴町議会も議会基本条例の制定に甘んじることなく更なる議会改革や議会活性化に邁進していかなければならないと思う。その一環として町民の中に入っていかなければ本当の声は聞こえて来ない。

人口減少社会において本当に埴町の人口が減少することが悪いことなのであろうか？自治体間で人の奪い合いをしても何の意味も持たないことである。日本の人口が減少している中で人の奪い合いに埴町が参入しても無駄な事であり、本当に必要なのは埴町民が住んでよかったと思える施策を提案し、実現することである。

日本自治創造学会研修参加報告

8名の教授陣の講義を2日間に渡り受講しました。

地方自治法100条の2 専門家の活用

農山村再生 田園回帰の風

コンパクトシティの考え方

等、非常に共感し参考になりました。

町政提言に活用していきたいとおもいます。

小峰 由久

調査・研修等報告書

氏名	鈴木 孝則	提出年 月日	平成27年6月3日
調査等 名称	日本自治創造学会 研究大会		
調査等 の日時	平成27年5月28・29日	場所	東京都千代田区明治大学
調査等 の内容	人口減少と高齢化社会への挑戦 ～自治体地方議会の知恵～		
	1、 地方議会の挑戦 中邨 章 明大名誉教授		
	2、 人口減少を克服する議会の知恵 金井 利之 東大大学院教授		
	3、 地方財政を取り巻く医療介護の動向 土井 史朗 慶大教授		
	4、 高齢化社会を乗り越える地域共同 牛山 久仁彦 明大教授		
	5、 雇用を拡大する地方の知恵 藤原 豊 内閣府地方創生推進室次長		
	6、 市民提案を生かす地方議会の知恵 廣瀬 克哉 法政大教授		
意見 感想	7、 地方創生は国の役割か（コンパクトシティの在り方を含めて） 小田切 徳美 明大教授 8、 同題 辻 琢哉 一ツ橋大教授		
	8名の中でも印象に残ったのが私の考え方に近い（全てではない）金井教授の講演でした。2月の大田原市での増田寛也氏の講演のレポートにも書いた記憶がありますが私は人口減少は昭和初期から敗戦後の急激な人口爆発の結果で現在そしてこれからの高齢人口増という大きな波が打ち寄せてくるのは自明で防波堤を乗り越えそうな勢いである。増田氏は自治体消滅を言うがあまりにもセンセーショナルな問題提起に見える。巷で言う限界集落という言葉も人の心をネガティブにさせるし委縮させる。人口減少は確かにマイナスイメージが強いし経済の縮小にもつながる可能性も否定できないが元気な高齢者の再雇用、最小限の期間限定的な外国人労働者の雇用等により生産人口の減少をある程度抑制できると思うし、イノベーションにより克服することが可能になるのではないだろうか。金井さんが言うように人口減少が既定路線なのだからそれに対応する対策が私たちに求められていると考える。物事や事象を一方向から見るだけではなく上下前後左右斜めから総合的に俯瞰することも必要と思う。		
	少子化については当町においては私の知る限り一家族に2～3人の子供はいるから当てはまらない。それ以前の問題ととらえるべきで結婚という2文字が短期的には私たちの考えるべき最大の課題かもしれない。中長期ではこの地で生活できる産業の育成、よく言われる6次産業化も考慮し地の利が悪く難しいが企業の誘致にも取り組むべき。頭の中が混乱しそうな日程でしたが大変勉強になりました。		

議員派遣・委員派遣 調査研修等報告書

平成27年 6月 8日

議会議長 鈴木道男 様

提出者 鈴木 幸江

<p>派遣目的 (調査等名称)</p>	<p>第7回 2015年度 日本自治創造学会研究大会</p>		
<p>派遣の日時</p>	<p>平成27年 5月28日(木) 同 29日(金)</p>	<p>派遣先(場所)</p>	<p>東京都千代田区神田橋 明治大学アカデミーホール</p>
<p>内 容</p>	<p>第1日目 会長講演 地方議会の挑戦 -評価と課題- 明治大学名誉教授 中邨 章氏 講演 人口減少を克服する議会の知恵 東京大学大学院教授 金井 利之氏 同 地方財政を取り巻く医療・介護の動向 -地域医療構想と介護保険制度改革- 慶應義塾大学教授 土屋丈朗氏 同 高齢社会を乗り越える地域協働 明治大学教授 牛山 久仁彦氏</p> <p>第2日目 講演 雇用を拡大する地方の知恵-地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)- 内閣府地方創生推進室次長 藤原 豊氏 同 市民提案を生かす地方議会の知恵-生き残りをかける議会の政策能力- 法政大学法学部教授 廣瀬 克哉氏 激論(1) 地方創生は国の役割か(コンパクトシティのあり方を含めて) 明治大学農学部教授 小田切 徳美氏 (2) 地方創生は国の役割か(コンパクトシティのあり方を含めて) 一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也氏</p>		
<p>派遣結果 (意見 及び感想)</p>	<p>本年度中に求められている地方創生地方版戦略会議、発想を変えての見方・考え方を……。新規の方策も必要と考えるが、基本的には人口問題のみに固執するだけでなく、町民全体の福祉の向上・充実を基本に、「今 何を……。何が……。」を考えたい。</p> <p>地域医療構想と介護保険制度改革について、平成29年度埴町版構想のイメージがなかなか湧いてこない。さらに、議会として2025年問題を見据え、地域包括ケアシステムの構築と疾病・介護予防、人材育成も含めた地域の再編等々、町民と課題共有および協働が実現できる地域づくり・システムづくりが急務ではないだろうか。</p> <p>ハイレベルの研修会で、大きな刺激を受け帰町しました。視野を広く柔軟な見方・考え方を心がけたい。</p>		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成27年6月8日

議会議長

委員会委員長

様

提出者 割貝 新一

派遣目的 (調査等 名称)	日本自治創造学会 研究大会		
派遣の 日時	平成27年5月28～29日	派遣先 (場所)	明治大学
内容	人口減少と高齢化への挑戦		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	東京都では 30代後半の男40% 女30%は 独身といわれ 10年後は 75歳以上が 全国の2倍以上になるとの 話である。		
	各先生方の 問題の提案箇所は 基本的に われわれと同じと思われる 箇所においては 考えられる事を まずは 実行可能な 否かと思われる。		

調査・研修等報告書

氏名	大 繩 武 夫	提出年 月日	27年6月12日
調査等 名称	日本自治創造学会 研究大会		
調査等 の日時	5月28日～29日	場所	明治大学
調査等 の内容	人口減少と高齢化への挑戦		
意見 感想	八名の先生方の講演を聞き大変 参考になりました。しかし午が5 フォラスに参る。話しが早く、建前 だけ。よう参講演だと思っました。 今後、当所でも、議会でも2日専 々の講演を生かす。取りこんでいき たい。		

IPKNOWLEDGE Office

Mail

受信メール: 2015年度日本自治創造学会研究大会

送信者: fujita kazuo
宛先: 議会事務局
日付: 2015/06/03 23:10
状態: 開封済
添付ファイル: body2.html

人口減少と高齢化への挑戦

学者は理想と夢と希望を唱えるが各市町村によって受け入れる条件や事情の違いがある。大変ではあるが最後はアドバイスをもとに自分たちで自分たちの地区に合った方法でやっていかなければならない。これからは行政、議会、町民で知恵を出し合っていかに我が町を考え良くしていくべきか、一年二年では無理でも数年のスパンで取り組むべきであるとする。そのことについて今回の講習は大変参考になったとおもわれる。

印刷者: 議会事務局

2015/06/04 08:38